

平成29年度

新座市介護保険事業特別会計
事業別予算説明書

埼玉県新座市

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
001 一般管理費			75,148
01 一般管理業務 前年当初額	68,617 56,705		
	1 報酬	2,784	6 非常勤一般職員報酬 2,784
	8 報償費	85	1 講師謝礼金 85
	9 旅費	163	1 費用弁償 130 4 一般職旅費 33
	11 需用費	952	2 消耗品費 785 3 図書費 78 8 印刷製本費 89
	12 役務費	1,244	2 通信運搬費 1,244
	13 委託料	42,395	1 非常勤職員健康診断委託料 8 37 介護保険システム改修委託料 2,483 38 第三者行為求償事務委託料 40 39 地域包括支援センター委託料 17,500 40 地域包括支援システム保守委託料 3,212 41 住民情報システム運用保守委託料 15,455 42 介護保険システムマイナンバー制度対応委託料 918 43 地域包括支援システム移設委託料 2,779
	14 使用料及び賃借料	20,994	8 事務機器借上料 20,994
02 地域包括支援センター運営委員会 前年当初額	80 80		
	8 報償費	80	31 地域包括支援センター運営委員会委員謝礼金 80
03 地域密着型サービス運営委員会 前年当初額	70 70		
	8 報償費	70	31 地域密着型サービス運営委員会委員謝礼金 70

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		68,617 繰入金		【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
		80 繰入金		【介護保険課】 地域における高齢者の総合相談、介護予防事業等を行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の適切な運営を確保するため、地域包括支援センター運営委員会を開催する。 1 委員数 8人 学識経験者 1人 医療福祉関係者 3人 福祉代表者 2人 被保険者代表 2人 2 開催予定回数 2回
		70 繰入金		【介護保険課】 要介護状態等の高齢者が、身近な地域で必要なサービスを受けられるよう地域密着型のサービスを行う。その適切な運営を確保するため、地域密着型サービス運営委員会を開催する。 1 委員数 8人 学識経験者 1人 医療保健関係者 2人

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
04 生活支援モデル事業 前年当初額	6,381 0		
	9 旅費	12	4 一般職旅費 12
	11 需用費	426	2 消耗品費 259 8 印刷製本費 167
	12 役務費	902	2 通信運搬費 902
	13 委託料	4,374	31 生活支援担い手養成研修委託料 972 32 生活支援体制整備ガイドブック作成委託料 3,402
	18 備品購入費	637	1 備品購入費 637
	19 負担金、補助及び交付金	30	11 研修会等負担金 30

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収費				9,093
01 一般事務 前年当初額	9,093 9,034			
	11 需用費	2,523	2 消耗品費 22 8 印刷製本費 2,501	
	12 役務費	5,283	2 通信運搬費 5,120 31 口座振替手数料 113 32 郵便振替手数料 26 33 口座振替加入促進手数料 6 34 預貯金等調査及び照会手数料 1 35 口座振替受付サービス登録手数料 17	
	13 委託料	1,287	32 コンビニエンスストア収納取扱委託料 1,098 34 年金特別徴収事務手数料 189	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				福祉関係者 3人 保険料負担事業所関係者 1人 被保険者代表 1人 2 開催予定回数 2回
		6,381 繰入金		【介護保険課】 元気な高齢者等を対象とした生活支援の担い手養成など地域における生活支援体制の整備を図るため、県の地域包括ケアシステムモデル事業を実施する。

		9,093 繰入金		【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
--	--	--------------	--	-----------------------------

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 目 介護認定審査会費

細目及び細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 介護認定審査会費			26,378		
01 介護認定審査会	26,378	1 報酬	18,468	31 介護認定審査会委員報酬	18,468
前年当初額	25,044	9 旅費	1,344	1 費用弁償	1,320
				2 特別職旅費	24
		11 需用費	597	2 消耗品費	172
				8 印刷製本費	425
		12 役務費	5,969	2 通信運搬費	5,969

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

002 認定調査費			70,648		
01 認定調査	70,648	1 報酬	2,665	6 非常勤一般職員報酬	2,665
前年当初額	70,970	7 賃金	30,027	32 介護認定調査員賃金	30,027
		9 旅費	273	1 費用弁償	244
				4 一般職旅費	29
		11 需用費	318	2 消耗品費	1
				5 車両用等燃料費	171
				19 機械器具修繕料	146
		12 役務費	32,042	7 車両保険料	118
				13 車検等手数料	148
				31 主治医意見書作成手数料	31,776
		13 委託料	5,288	1 非常勤職員健康診断委託料	8
				2 臨時職員健康診断委託料	36
				31 介護認定調査員B型肝炎予防接種等委託料	60
				32 施設入所者等認定調査委託料	5,184
		14 使用料及び賃借料	18	4 駐車場使用料	18
		27 公課費	17	1 自動車重量税	17

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		26,378 繰入金		<p>【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護及び要支援の認定について介護認定審査会を開催し、審査判定業務を実施する。</p> <p>1 委員数 55人 医師会関係者 22人 歯科医師会関係者 11人 保健福祉関係者 22人</p> <p>2 開催予定回数 263回（平成28年度250回）</p>

		70,648 繰入金		<p>【介護保険課】 要介護及び要支援の認定に当たり、申請者の心身の状況等に関する74項目について認定調査を実施する。</p> <p>認定調査票の調査項目（群） 身体機能・起居動作、生活機能、認知機能、精神・行動障害、社会生活への適応、過去14日間に受けた特別な医療について</p>
--	--	---------------	--	---

1 款 総務費
 4 項 趣旨普及費
 1 目 趣旨普及費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
001 趣旨普及費			1,261
01 趣旨普及業務 前年当初額	1,261 1,955	11 需用費	1,261
			8 印刷製本費 1,261

1 款 総務費
 5 項 計画推進委員会費
 1 目 計画推進委員会費

001 計画推進委員会費			4,778
01 計画推進委員会 前年当初額	4,778 257	1 報酬	781
			31 介護保険事業計画等推進委員会委員報酬 781
		9 旅費	119
			1 費用弁償 119
		13 委託料	3,878
			31 介護保険事業計画等作成委託料 3,878

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 1 目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費			3,443,459
01 居宅介護サービス給付費 前年当初額	3,443,459 3,653,625	19 負担金、補助及び交付金	3,443,459
			31 居宅介護サービス給付費 3,443,459

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		1,261 繰入金		【介護保険課】 介護保険制度の趣旨普及のため、制度説明用資料としてパンフレットを作成し、新規申請者等に配布する。 1 納入通知書同封パンフレット 43,000部 2 被保険者証同封リーフレット 5,000部 3 介護保険負担割合証パンフレット 8,000部

		4,778 繰入金		【介護保険課】 介護保険事業の進捗状況等について審議を行う介護保険事業計画等推進委員会を開催する。 平成29年度は、第7期新座市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）の策定年度に当たるため、計画作成に係る業務を委託することから、増額となった。 1 委員数 18人 学識経験者 2人 医療保健関係者 5人 福祉関係者 5人 保険料負担事業所関係者 1人 被保険者代表 5人 2 開催予定回数 7回 3 計画作成業務委託の内容 現況及び課題の調整、事業量の算定、計画骨子の作成、計画案の作成、委員会等の運営支援、新座市パブリックコメント手続条例に準じた意見募集の支援、計画書の印刷・製本
--	--	--------------	--	---

1,183,518 国庫支出金 728,981 県支出金 454,537		1,502,972 支払基金交付金 964,169 繰入金 538,803	756,969	【介護保険課】 介護保険法第41条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者を支払う。 居宅サービスの種類 訪問介護（ホームヘルプサービス）、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション
--	--	---	---------	--

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1目 居宅介護サービス給付費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

2目 特例居宅介護サービス給付費

002 特例居宅介護サービス給付費			1
01 特例居宅介護サービス給付費	1	19 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
31 特例居宅介護サービス給付費			1

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

3目 地域密着型介護サービス給付費

003 地域密着型介護サービス給付費			1,068,256
01 地域密着型介護サービス給付費	1,068,256	19 負担金、補助及び交付金	1,068,256
前年当初額	628,543		
31 地域密着型介護サービス給付費			1,068,256

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

4目 特例地域密着型介護サービス給付費

004 特例地域密着型介護サービス給付費			1
01 特例地域密着型介護サービス給付費	1	19 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
31 特例地域密着型介護サービス給付費			1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				ン、居宅療養管理指導、訪問看護、通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション（デイケア）、短期入所生活介護（ショートステイ）、短期入所療養介護（医療型ショートステイ）、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与

1 国庫支出金				【介護保険課】 介護保険法第42条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、居宅サービスを利用した場合などに、当該居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者を支払う。
------------	--	--	--	--

367,160 国庫支出金		432,644 支払基金交付金	268,452	【介護保険課】 介護保険法第42条の2の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型サービスの種類 認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービス）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、通所介護（小規模デイサービス）
233,627 県支出金		299,112 繰入金		
133,533		133,532		

		1 支払基金交付金		【介護保険課】 介護保険法第42条の3の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型サービスを利用した場合などに、当該地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者を支払う。
--	--	--------------	--	--

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

5目 施設介護サービス給付費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
005 施設介護サービス給付費			2,689,024
01 施設介護サービス給付費 前年当初額 2,499,497	19 負担金、補助及び交付金	2,689,024	31 施設介護サービス給付費 2,689,024

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

6目 特例施設介護サービス給付費

006 特例施設介護サービス給付費			1
01 特例施設介護サービス給付費 前年当初額 1	19 負担金、補助及び交付金	1	31 特例施設介護サービス給付費 1

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

7目 居宅介護福祉用具給付費

007 居宅介護福祉用具給付費			11,680
01 居宅介護福祉用具給付費 前年当初額 10,748	19 負担金、補助及び交付金	11,680	31 居宅介護福祉用具給付費 11,680

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

8目 居宅介護住宅改修費給付費

008 居宅介護住宅改修費給付費			29,995
------------------	--	--	--------

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
924,218 国庫支出金		1,089,055 支払基金交付金	675,751	【介護保険課】 介護保険法第48条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者を支払う。 施設サービスの種類 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
453,639 県支出金		752,927 繰入金		
470,579		336,128		

1 県支出金				【介護保険課】 介護保険法第49条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスを利用した場合などに、当該施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者を支払う。
-----------	--	--	--	--

4,014 国庫支出金		4,730 支払基金交付金	2,936	【介護保険課】 介護保険法第44条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）を支給する。 特定福祉用具の種類 腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分
2,554 県支出金		3,270 繰入金		
1,460		1,460		

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

8目 居宅介護住宅改修費給付費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
01 居宅介護住宅改修費 給付費	29,995	19 負担金、補助及び交付金	29,995
前年当初額	27,534		
			31 居宅介護住宅改修費給付費 29,995

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

9目 居宅介護サービス計画給付費

009 居宅介護サービス計画給付費			416,840
01 居宅介護サービス計画給付費	416,840	19 負担金、補助及び交付金	416,840
前年当初額	386,819		
			31 居宅介護サービス計画給付費 416,840

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

10目 特例居宅介護サービス計画給付費

010 特例居宅介護サービス計画給付費			1
01 特例居宅介護サービス計画給付費	1	19 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			31 特例居宅介護サービス計画給付費 1

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費			227,066
01 介護予防サービス給付費	227,066	19 負担金、補助及び交付金	227,066
前年当初額	311,066		
			31 介護予防サービス給付費 227,066

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
10,309		12,148	7,538	【介護保険課】 介護保険法第45条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）を支給する。 住宅改修の種類 手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え
国庫支出金 6,560		支払基金交付金		
県支出金 3,749		8,399 繰入金		
		3,749		

143,268		168,820	104,752	【介護保険課】 介護保険法第46条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金 91,163		支払基金交付金		
県支出金 52,105		116,715 繰入金		
		52,105		

		1		【介護保険課】 介護保険法第47条の規定に基づき、指定居宅サービス以外の居宅サービス（基準該当居宅サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
		繰入金		

78,042		91,962	57,062	【介護保険課】 介護保険法第53条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者を支払う。 介護予防サービスの種類 介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防訪問看護
国庫支出金 48,864		支払基金交付金		
県支出金 29,178		63,579 繰入金		
		28,383		

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

2目 特例介護予防サービス給付費

002 特例介護予防サービス給付費			1
01 特例介護予防サービス給付費	1	19 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
31 特例介護予防サービス給付費			1

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

3目 地域密着型介護予防サービス給付費

003 地域密着型介護予防サービス給付費			1,800
01 地域密着型介護予防サービス給付費	1,800	19 負担金、補助及び交付金	1,800
前年当初額	3,631		
31 地域密着型介護予防サービス給付費			1,800

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

004 特例地域密着型介護予防サービス給付費			1
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	19 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
31 特例地域密着型介護予防サービス給付費			1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				介護予防通所介護（デイサービス）、介護予防通所リハビリテーション（デイケア）、介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）、介護予防短期入所療養介護（医療型ショートステイ）、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与

1 国庫支出金				【介護保険課】 介護保険法第54条の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護予防サービスを利用した場合などに、当該介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者を支払う。
------------	--	--	--	--

619 国庫支出金		729 支払基金交付金	452	【介護保険課】 介護保険法第54条の2の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型介護予防サービスの種類 介護予防認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービス）、介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、介護予防小規模多機能型居宅介護
394 県支出金		504 繰入金		
225		225		

		1 諸収入		【介護保険課】 介護保険法第54条の3の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型介護予防サービスを利用した場合などに、当該地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者を支払う。
--	--	----------	--	--

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 5目 介護予防福祉用具給付費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
005 介護予防福祉用具給付費			2,915
01 介護予防福祉用具給付費 前年当初額	2,915 2,870	19 負担金、補助及び交付金	2,915
			31 介護予防福祉用具給付費 2,915

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 6目 介護予防住宅改修費給付費

006 介護予防住宅改修費給付費			18,004
01 介護予防住宅改修費給付費 前年当初額	18,004 19,478	19 負担金、補助及び交付金	18,004
			31 介護予防住宅改修費給付費 18,004

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 7目 介護予防サービス計画給付費

007 介護予防サービス計画給付費			28,997
01 介護予防サービス計画給付費 前年当初額	28,997 52,253	19 負担金、補助及び交付金	28,997
			31 介護予防サービス計画給付費 28,997

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,002		1,180	733	【介護保険課】 介護保険法第56条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）を支給する。 特定福祉用具の種類 腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分
国庫支出金 638		支払基金交付金 816		
県支出金 364		繰入金 364		

6,189		7,292	4,523	【介護保険課】 介護保険法第57条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）を支給する。 住宅改修の種類 手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え
国庫支出金 3,938		支払基金交付金 5,041		
県支出金 2,251		繰入金 2,251		

9,966		11,744	7,287	【介護保険課】 介護保険法第58条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者を支払う（自己負担なし）。
国庫支出金 6,341		支払基金交付金 8,119		
県支出金 3,625		繰入金 3,625		

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 8目 特例介護予防サービス計画給付費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
008 特例介護予防サービス計画給付費			1
01 特例介護予防サービス計画給付費 前年当初額	1 1	19負担金、補助及び交付金	1 1
			31 特例介護予防サービス計画給付費 1

2款 保険給付費
 3項 高額介護サービス等費
 1目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			203,578
01 高額介護サービス費 前年当初額	203,578 170,619	19負担金、補助及び交付金	203,578
			31 高額介護サービス費 203,578

2款 保険給付費
 3項 高額介護サービス等費
 2目 高額介護予防サービス費

002 高額介護予防サービス費			201
01 高額介護予防サービス費 前年当初額	201 330	19負担金、補助及び交付金	201
			31 高額介護予防サービス費 201

2款 保険給付費
 3項 高額介護サービス等費
 3目 高額医療合算介護サービス費

003 高額医療合算介護サービス費			25,657
01 高額医療合算介護サービス費 前年当初額	25,657 25,569	19負担金、補助及び交付金	25,657
			31 高額医療合算介護サービス費 25,657

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		1 諸収入		【介護保険課】 介護保険法第59条の規定に基づき、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス（基準該当介護予防サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。

69,970 国庫支出金		82,449 支払基金交付金	51,159	【介護保険課】 介護保険法第51条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。
44,523 県支出金		57,002 繰入金		
25,447		25,447		

69 国庫支出金		81 支払基金交付金	51	【介護保険課】 介護保険法第61条の規定に基づき、要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。
44 県支出金		56 繰入金		
25		25		

8,818 国庫支出金		10,391 支払基金交付金	6,448	【介護保険課】 介護保険法第51条の2の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
5,611 県支出金		7,184		
3,207				

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

3項 高額介護サービス等費

3目 高額医療合算介護サービス費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	

2款 保険給付費

3項 高額介護サービス等費

4目 高額医療合算介護予防サービス費

004 高額医療合算介護予防サービス費			288
01 高額医療合算介護予防サービス費	288	19 負担金、補助及び交付金	288
前年当初額	162		
			31 高額医療合算介護予防サービス費
			288

2款 保険給付費

4項 特定入所者介護サービス等費

1目 特定入所者介護サービス費

001 特定入所者介護サービス費			302,073
01 特定入所者介護サービス費	302,073	19 負担金、補助及び交付金	302,073
前年当初額	341,855		
			31 特定入所者介護サービス費
			302,073

2款 保険給付費

4項 特定入所者介護サービス等費

2目 特例特定入所者介護サービス費

002 特例特定入所者介護サービス費			1
01 特例特定入所者介護サービス費	1	19 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			31 特例特定入所者介護サービス費
			1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		繰入金 3,207		

99 国庫支出金		117 支払基金交 付金	72	【介護保険課】 介護保険法第61条の2の規定に基づき、要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
63 県支出金		81 繰入金		
36		36		

103,823 国庫支出金		122,340 支払基金交 付金	75,910	【介護保険課】 介護保険法第51条の3の規定に基づき、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、短期入所生活介護、短期入所療養介護
52,773 県支出金		84,581 繰入金		
51,050		37,759		

		1 諸収入		【介護保険課】 介護保険法第51条の4の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
--	--	----------	--	---

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

4項 特定入所者介護サービス等費

3目 特定入所者介護予防サービス費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
003 特定入所者介護予防サービス費			163
01 特定入所者介護予防サービス費	19 負担金、補助及び交付金	163	31 特定入所者介護予防サービス費 163
前年当初額	282		

2款 保険給付費

4項 特定入所者介護サービス等費

4目 特例特定入所者介護予防サービス費

004 特例特定入所者介護予防サービス費			1
01 特例特定入所者介護予防サービス費	19 負担金、補助及び交付金	1	31 特例特定入所者介護予防サービス費 1
前年当初額	1		

2款 保険給付費

5項 その他諸費

1目 審査支払手数料

001 審査支払手数料			6,429
01 審査支払手数料	13 委託料	6,429	31 介護サービス費審査及び支払委託料 6,429
前年当初額	5,924		

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

001 介護予防・生活支援サービス事業費			139,189
01 介護予防・生活支援サービス	13 委託料	8,545	31 訪問型サービス事業委託料 3,252 32 通所型サービス事業委託料 4,780 33 訪問型サービス従事者研修委託料 513
前年当初額	0		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
56		66	41	【介護保険課】 介護保険法第61条の3の規定に基づき、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類 介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
36		46		
県支出金		繰入金		
20		20		

		1		【介護保険課】 介護保険法第61条の4の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
		繰入金		

2,210		2,604	1,615	【介護保険課】 介護保険法第41条第10項その他の規定に基づき、居宅介護サービス費等の介護保険サービスに係る費用の請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。 1件当たりの委託単価 40円
国庫支出金		支払基金交付金		
1,406		1,800		
県支出金		繰入金		
804		804		

47,841		56,372	34,976	【介護保険課】 介護保険法第115条の45の3項その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担
国庫支出金		支払基金交付金		
30,441				

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	19負担金、補助及び交付金	130,644	31訪問型サービス事業費	48,512
			32通所型サービス事業費	81,891
			33高額介護予防サービス費相当事業費	241

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

002 介護予防ケアマネジメント事業費				30,168	
01 介護予防ケアマネジメント	30,168	19負担金、補助及び交付金	30,168	31 介護予防ケアマネジメント事業費	30,168
前年当初額	0				

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3目 一般介護予防事業費

003 一般介護予防事業費				31,807	
01 介護予防把握	16,595	12 役務費	5,298	2 通信運搬費	5,298
前年当初額	0				
		13 委託料	11,297	31 介護予防把握事業委託料	11,297
02 介護予防普及啓発	13,627	8 報償費	2,859	1 講師謝礼金	2,359
前年当初額	21,602			32 健康マイレージ記念品	500
		11 需用費	1,618	2 消耗品費	102
				5 車両用等燃料費	57
				8 印刷製本費	1,459
		12 役務費	3,541	2 通信運搬費	3,348
				7 車両保険料	17
				9 傷害等保険料	176
		13 委託料	5,504	31 介護予防普及啓発事業委託料	4,664
				32 ほっと茶や委託料	840
		18 備品購入費	105	1 備品購入費	105

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
県支出金 17,400		38,972 繰入金 17,400		担当を除く9割分（一定以上所得者の場合、8割分）をサービス提供事業者に支払う。

10,369 国庫支出金 6,598 県支出金 3,771		12,217 支払基金交付金 8,446 繰入金 3,771	7,582	【介護保険課】 要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
---	--	--	-------	--

5,703 国庫支出金 3,629 県支出金 2,074		6,721 支払基金交付金 4,647 繰入金 2,074	4,171	【介護保険課】 地域の実情及び閉じこもりがちな高齢者を把握し、介護予防事業に活用するため、介護予防アンケートを実施する。
4,683 国庫支出金 2,980 県支出金 1,703		5,519 支払基金交付金 3,816 繰入金 1,703	3,425	【介護保険課】 介護予防の普及啓発のため、以下の事業を行う。 1 介護予防講演会の開催 2 介護予防教室の開催 3 にいざ元気アップ広場の開催 高齢者の健康の保持・増進及び介護予防を推進するため、集会所を拠点とし、健康体操、脳トレーニング、口腔体操、健康づくり講話等を行う介護予防事業を実施する。 4 「ほっと茶や」事業 要介護状態の原因としての「閉じこもり」などの予防のため、気軽に通える場所を設置し、地域を拠点として活動する町内会等に委託する。 5 ウォーキング教室の開催 正しいウォーキングの仕方を学び、効果的かつ安全なウォーキングができるよう、教室を開催する。 6 元気アップウォーキングの開催

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3目 一般介護予防事業費

細目及び細々目	節		細節		
	区分	金額			
03 地域介護予防活動支援	385	8 報償費	136	1 講師謝礼金	136
前年当初額	435	11 需用費	28	2 消耗品費	28
		12 役務費	15	9 傷害等保険料	15
		14 使用料及び賃借料	139	5 会場使用料	139
		18 備品購入費	67	1 備品購入費	67
04 地域リハビリテーション活動支援	1,200	8 報償費	1,200	1 講師謝礼金	1,200
前年当初額	1,160				

3款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

1目 総合相談支援事業費

001 総合相談支援事業費					55,190
01 総合相談支援	55,190	13 委託料	55,190	31 総合相談支援事業委託料	55,190
前年当初額	30,916				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>新座の観光名所などのウォーキングスポットで老人クラブの会員と一緒にウォーキングをする。</p> <p>7 健康マイレージ事業</p> <p>市内各地で実施する介護予防教室や健診等に参加した場合にポイントを付与し、指定のポイントを集めた方に記念品を贈呈する。</p>
132 国庫支出金 84 県支出金 48		157 支払基金交付金 109 繰入金 48	96	<p>【介護保険課】</p> <p>「健康長寿のまちにいざ推進事業」において養成している「にいざの元気推進員」の地域における健康づくり活動の更なる充実を目指し、フォローアップ講座を行う。</p> <p>また、元気アップトレーニング等の住民運営による継続的な介護予防活動を促進するため、定期的に活動グループに対して、体力測定を行う。</p>
412 国庫支出金 262 県支出金 150		486 支払基金交付金 336 繰入金 150	302	<p>【介護保険課】</p> <p>地域における介護予防の取組を強化するため、住民運営の通いの場やにいざの元気推進員フォローアップ講座において、リハビリテーション専門職を派遣する。</p>

32,286 国庫支出金 21,524 県支出金 10,762		10,762 繰入金	12,142	<p>【介護保険課】</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者相談センター（地域包括支援センター）が地域における様々な関係者とのネットワークを構築し、これを通じて高齢者の心身の状況や家庭環境の実態を把握する。</p> <p>また、必要に応じてサービスに関する情報提供等の初期的相談から継続的かつ専門的な相談支援及び保健・医療・福祉等の関係機関との連絡調整を行い、適切なサービス利用を図る。</p> <p>高齢者相談センター 7か所</p> <p>(1) 東部第一高齢者相談センター</p> <p>(2) 東部第二高齢者相談センター</p> <p>(3) 西部高齢者相談センター</p> <p>(4) 西堀・新堀高齢者相談センター</p> <p>(5) 南部高齢者相談センター</p> <p>(6) 北部第一高齢者相談センター</p> <p>(7) 北部第二高齢者相談センター</p>
---	--	---------------	--------	--

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費
 2 項 包括的支援事業・任意事業費
 2 目 権利擁護事業費

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 権利擁護事業費				55,190
01 権利擁護 前年当初額	55,190 30,916	13 委託料	55,190	31 権利擁護事業委託料 55,190

3 款 地域支援事業費
 2 項 包括的支援事業・任意事業費
 3 目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

003 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				55,190
01 包括的・継続的ケア マネジメント支援 前年当初額	55,190 30,916	13 委託料	55,190	31 包括的・継続的ケアマネジメント支援 事業委託料 55,190

3 款 地域支援事業費
 2 項 包括的支援事業・任意事業費
 4 目 地域ケア会議

004 地域ケア会議				1,775
01 地域ケア会議 前年当初額	1,775 1,845	8 報償費	95	31 地域包括ケアシステム推進会議委員謝 礼金 95
		13 委託料	1,680	31 地域ケア会議運営委託料 1,680

3 款 地域支援事業費
 2 項 包括的支援事業・任意事業費
 5 目 在宅医療・介護連携推進事業費

005 在宅医療・介護連携推進事業費				2,012
01 在宅医療・介護連携 推進 前年当初額	2,012 1,751	8 報償費	199	1 講師謝礼金 199
		11 需用費	112	8 印刷製本費 112
		13 委託料	1,680	31 在宅医療・介護連携推進事業委託料 1,680

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
32,286		10,762	12,142	【介護保険課】 高齢者が、地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない又は適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にあり、尊厳のある生活が脅かされているような場合に、安心して生活を営むことができるよう、高齢者相談センター（地域包括支援センター）が高齢者の権利擁護の観点から必要な対応をとる等の支援を行う。
国庫支出金		繰入金		
21,524				
県支出金				
10,762				

32,286		10,762	12,142	【介護保険課】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者相談センター（地域包括支援センター）が地域のケアマネジャー等に日常的個別指導・相談及び支援、困難事例への指導助言等を行う。 また、包括的・継続的なケアマネジメントの実践のため、地域における医療機関や関係施設、ボランティア等との連携・協力体制の整備を図る。
国庫支出金		繰入金		
21,524				
県支出金				
10,762				

1,038		346	391	【介護保険課】 多職種の協働の下、高齢者の個別課題の解決を図るとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるための地域ケア会議を開催する。 また、地域ケア会議により共有された地域課題について、有効な支援策を明らかにするため、地域包括ケアシステム推進会議を開催する。
国庫支出金		繰入金		
692				
県支出金				
346				

1,177		392	443	【介護保険課】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医療・介護サービス事業所との連携・協力体制の整備を図る。 また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サ
国庫支出金		繰入金		
785				
県支出金				
392				

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費
 2項 包括的支援事業・任意事業費
 5目 在宅医療・介護連携推進事業費

細目及び細々目	節		細	節
	区分	金額		
	14 使用料及び 賃借料	21	5 会場使用料	21

3款 地域支援事業費
 2項 包括的支援事業・任意事業費
 6目 認知症施策総合支援事業費

006 認知症施策総合支援事業費				8,005	
01 認知症地域支援・ケ ア向上	2,360	13 委託料	2,360	31 認知症地域支援推進員等設置事業委託 料	1,920
前年当初額	2,120			32 認知症カフェ運営委託料	440
02 認知症初期集中支援 推進	5,645	8 報償費	45	31 認知症総合事業検討委員会委員謝礼金	45
前年当初額	3,005	13 委託料	5,600	31 認知症初期集中支援チーム委託料	5,600

3款 地域支援事業費
 2項 包括的支援事業・任意事業費
 7目 生活支援体制整備事業費

007 生活支援体制整備事業費				4,526	
01 生活支援体制整備	4,526	1 報酬	2,709	6 非常勤一般職員報酬	2,709
前年当初額	1,440	9 旅費	137	1 費用弁償	137
		13 委託料	1,680	31 生活支援体制整備事業委託料	1,680

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				ービス事業者などの関係者を対象とした研修会や、地域住民を対象とした講演会を開催する。

1,380 国庫支出金 920 県支出金 460		460 繰入金	520	【介護保険課】 認知症等の高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、以下の事業を行う。 1 認知症地域支援推進員の設置 地域の認知症高齢者及びその家族からの相談に対応する「認知症地域支援推進員」を高齢者相談センター等に設置し、認知症高齢者に係る地域の課題や社会資源の抽出及び検討を行うとともに、医療、介護、生活支援サービスと有機的に連携したネットワーク作りを行う。 2 オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施 認知症の方とその家族の孤立の解消及び家族の負担軽減を図るため、誰もが参加し、気軽に集まれる「オレンジカフェ（認知症カフェ）」を実施する。
3,303 国庫支出金 2,202 県支出金 1,101		1,101 繰入金	1,241	【介護保険課】 認知症の人やその家族に早期に支援できるよう、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、以下の取組を行う。 1 認知症総合事業検討委員会の設置 認知症初期集中支援事業、認知症支援ガイドブックの内容の検討等、認知症施策全体について検討を行う委員会を設置する。 2 認知症初期集中支援チームの設置 複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人及びその家族を訪問し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。

2,648 国庫支出金 1,765 県支出金 883		883 繰入金	995	【介護保険課】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、高齢者相談センターと市が連携を図り、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体とのネットワークの構築を図る。
--	--	------------	-----	---

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費
 2項 包括の支援事業・任意事業費
 8目 任意事業費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
008 任意事業費			8,178
01 成年後見制度支援 前年当初額	4,523 4,875	8 報償費	4,205
		12 役務費	318
		8 報償費	54
		13 委託料	597
		20 扶助費	306
02 地域自立生活支援 前年当初額	957 980	8 報償費	113
		11 需用費	960
		12 役務費	1
		13 委託料	942
03 家族介護支援 前年当初額	2,016 1,909	8 報償費	113
		11 需用費	960
		12 役務費	1
		13 委託料	942
		8 報償費	54
		13 委託料	597
		20 扶助費	306
		8 報償費	54
		13 委託料	597
		20 扶助費	306
		8 報償費	113
		11 需用費	960
		12 役務費	1
		13 委託料	942
		8 報償費	54
		13 委託料	597
		20 扶助費	306
04 住宅改修支援 前年当初額	130 182	12 役務費	130
		12 役務費	130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
2,646 国庫支出金 1,765 県支出金 881		881 繰入金	996	【長寿支援課】 配偶者や二親等内の親族がいない認知症高齢者等の保護を図るため、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行った場合に、その申立費用及び一連の諸手続費用、更に成年後見人等決定後の後見人等に対する報酬及び活動実費のうち、市が必要と認めた費用を補助する。
560 国庫支出金 373 県支出金 187		187 繰入金	210	【長寿支援課】 虐待等で緊急に保護を要する高齢者の受入れ先として、ショートステイ用のベッドを確保する（市内4か所の特別養護老人ホームと契約）。 また、判断能力の低下した高齢者などに対し、社会福祉協議会が行っている日常的な金銭管理などの福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の利用料の9割を助成する。
1,179 国庫支出金 786 県支出金 393		393 繰入金	444	【介護保険課】 認知症等の高齢者の在宅介護等を支援するため、以下の事業を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 位置探索機の貸出し 認知症等により徘徊癖のある高齢者等の家族を対象として、位置探索機の貸出しを行う。同一世帯内に市民税所得割47,800円を超える者がいる場合には、月額1,080円の自己負担とする。 家族介護者教室事業の実施 高齢者介護を必要とする家族が在宅での介護の仕方を学ぶ。 認知症サポーター養成講座の開催 認知症に関する正しい知識と理解を身に付けた認知症サポーターを養成する。 認知症サポーターフォローアップ講座の開催 認知症サポーターのフォローアップを行い、サポーターとしての活動を支援、充実させることにより、地域での認知症高齢者の見守りの強化を図る。 徘徊模擬訓練の実施 認知症に関する地域の支援力向上を図るため、高齢者相談センターが主体となり、町内会、自治会、地域住民と連携し、認知症による徘徊行動を想定した模擬訓練を実施する。 高齢者見守りステッカーの配布 認知症等により徘徊癖のある高齢者に対し、登録番号の入った反射ステッカーを配布し、行方不明になった際の早期発見・保護につなげる。 認知症支援ガイドブックの作成 認知症が疑われた時、早期に相談先を見つけ、適切な医療・介護サービス等を受けられるようにするため、認知症の情報を掲載した「新座市認知症支援ガイドブック」を作成する。
76 国庫支出金 51 県支出金 25		25 繰入金	29	【介護保険課】 要介護者が、住宅改修の際にケアマネジャー以外の者に申請理由書の作成を依頼した場合の作成費用について、助成を行う。

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費
 2 項 包括の支援事業・任意事業費
 8 目 任意事業費

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
05 介護給付等費用適正化	552	12 役務費	2 通信運搬費
前年当初額	421		552

4 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 介護保険給付費支払準備基金積立金

001 介護保険給付費支払準備基金積立金			2
01 介護保険給付費支払準備基金積立金	2	25 積立金	2
前年当初額	2		
			31 介護保険給付費支払準備基金利子積立金
			32 介護保険給付費支払準備基金積立金
			1
			1

5 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 第1号被保険者保険料還付金

001 第1号被保険者保険料還付金			3,500
01 第1号被保険者保険料還付金	3,500	23 償還金、利子及び割引料	3,500
前年当初額	2,100		
			31 第1号被保険者保険料還付金
			3,500

5 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 2 目 第1号被保険者保険料還付加算金

002 第1号被保険者保険料還付加算金			20
01 第1号被保険者保険料還付加算金	20	23 償還金、利子及び割引料	20
前年当初額	20		
			31 第1号被保険者保険料還付加算金
			20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
324 国庫支出金 215 県支出金 109		109 繰入金	119	【介護保険課】 適切な介護給付を行うため、また、被保険者やその家族の意識を啓発するため、介護給付費通知を発送する（年2回）。

		1 財産収入	1	【介護保険課】 保険給付に要する財源に充てるため、基金に積み立てる。
--	--	-----------	---	---------------------------------------

			3,500	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等に伴う保険料額の更正などにより、納付すべき保険料額を超えた収納があった場合又は誤納による収納があった場合に発生した過誤納額を還付する。
--	--	--	-------	--

		1 諸収入	19	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に保険料を還付する場合又は未納保険料に充当する場合に、その還付金等の額に利子を加算する。
--	--	----------	----	--

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

3目 償還金

細目及び細々目	節		細節
	区分	金額	
003 償還金			1
01 償還金	1	23 償還金、利	1
前年当初額	1	子及び割引料	
			31 国庫金等過年度分返還金
			1

5款 諸支出金

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

001 一般会計繰出金				1
01 一般会計繰出金	1	28 繰出金	1	31 一般会計繰出金
前年当初額	1			

6款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

001 予備費				1,000
01 予備費	1,000			
前年当初額	1,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1 繰越金		【介護保険課】 前年度介護給付費等に係る国・県支出金及び支払基金交付金の精算を行い、発生した超過交付額を返還する。

			1	【介護保険課】 前年度介護給付費等に係る一般会計繰入金金の精算を行い、発生した超過繰入額を返還する。
--	--	--	---	---

		1,000 繰入金		【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。
--	--	--------------	--	---